

令和7年度自動車税（種別割）納税通知書用封筒広告掲載契約書

- 1 業務の名称 令和7年度自動車税（種別割）納税通知書用封筒広告掲載
- 2 履行期限 令和7年6月2日
- 3 契約金額 金 円
(うち消費税及び地方消費税額 円)
(注)「消費税及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- 4 契約保証金

上記業務について、千葉県（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、別添の条項によって契約を締結し、信義にしたがって誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 千葉市中央区市場町1番1号
千 葉 県
千葉県知事 熊谷 俊人

乙

(総則)

第1条 乙は、別紙「令和7年度自動車税（種別割）納税通知書用封筒広告掲載仕様書」に基づき、甲が発付する「自動車税（種別割）納税通知書用封筒」に広告を掲載し、甲に対しその対価を支払う。

2 前項の「仕様書」に明記されていない仕様があるときは、甲乙協議してこれを定める。

(権利、義務の譲渡の禁止)

第2条 乙は、甲の承認を得ないで、この契約に係る権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。

(契約金の納付方法)

第3条 乙は甲が納入の通知書を発した日から起算して30日以内に甲の発行する納入通知書により甲の指定する金融機関で契約金の全額を納付しなければならない。

2 乙は、この契約により甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ債務額に対して、この契約の締結時点における千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）第120条第1項に規定する違約金の率で計算した金額を延滞金として併せて甲に納付しなければならない。

(契約内容の変更等)

第4条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を中止することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(催告による解除)

第5条 乙が本契約に定める義務を履行しない場合において、甲が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、甲は本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(催告によらない解除)

第6条 次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、乙に対する催告をしないで、本契約を解除することができる。

(1) 乙が、甲が指定する日までに広告の原稿を提出しないとき。

(2) 債務の全部の履行が不能であるとき。

(3) 乙が債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

- (4) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみで本契約の目的を達成できないとき。
- (5) 本契約の期限内に債務の全部の履行をする見込みがないとき。
- (6) 本契約の期限内に債務の一部しか履行をする見込みがなく、かつ、一部の債務の履行では契約の目的を達することができないとき。
- (7) 乙の行為に詐欺その他不正の行為があったとき。
- (8) 乙が甲に重大な損害を与えたとき。
- (9) 乙に社会的に著しく信用を欠く行為があったと認められたとき。
- (10) 乙から本契約の解除の申し入れがあったとき。

2 前条又は前項の規定により契約が解除された場合、乙はこれによって生じる損失の補償を甲に請求することはできないものとする。

第7条 次の各号のいずれかに該当するときは、乙は、甲に対する催告をしないで、本契約を解除することができる。

- (1) 甲が、仕様の大幅な変更を行ったことにより、契約の目的を達成することができないとき。

- (2) 甲の責めに帰すべき事由により、契約を履行することができないとき。

2 前項の場合、乙は甲に生じた損害についてその責任を負わないものとする。

(契約解除による違約金)

第8条 乙は、第5条又は第6条の規定により本契約を解除されたときは、第3条の規定による納付金の100分の10に相当する額を違約金として甲に支払うものとする。ただし、本契約の解除が契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(違約金の納入方法)

第9条 乙は、甲が発行する納入通知書により、指定された期日までに前条に規定する違約金を納入するものとする。

(損害賠償)

第10条 乙は、その責めに帰すべき事由により、この契約に定める事項を履行せず、甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を甲に賠償しなければならない。

2 甲は、その責めに帰すべき事由により、この契約に定める事項を履行せず、乙に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を乙に賠償しなければならない。

(契約の費用等)

第11条 この契約の締結に必要な費用は、乙の負担とする。

(秘密の保持)

第12条 乙は、業務実施に関し知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(談合等及び暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償に関する特約条項)

第13条 乙に談合その他不正行為があったときは、別記「談合等及び暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償に関する特約条項」によるものとする。

(補則)

第14条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙が協議して定めるものとする。